

## 計算書類に対する注記・全体会計

### 1. 継続事業の前提に関する注記

なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車両運搬具・器具備品・・・定額法

リース資産・・・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適応する減価償却方法と同一の方法によっている

(3) 引当金の計上基準

退職共済引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

退職制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 事業区分別内訳表は社会福祉事業区分のみのため省略する

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点    もくせい会本部

イ ちよだCOMハウス拠点

特別養護老人ホームちよだCOMハウス

ちよだCOMハウスディサービス

ちよだCOMハウス訪問介護

ちよだCOMハウス訪問入浴

ちよだCOMハウス居宅介護支援事業

ウ ケアハウス拠点

ちよだハウス

エ めいわCOMハウス拠点

めいわCOMハウス短期入所事業  
 めいわCOMハウスディサービス  
 めいわCOMハウスグループホーム  
 めいわCOMハウス居宅介護支援事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,318,830	0	0	72,318,830
建物	424,710,310	0	44,869,151	379,841,159
基本財産	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	498,029,140	0	44,869,151	453,159,989

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
 該当なし

8. 担保に供している資産  
 該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	50,394,269	0	50,394,269
建物	123,956,881	5,746,788	118,210,093
構築物	37,908,050	28,880,362	9,027,688
車両運搬具	50,553,985	41,269,796	9,284,189
器具及び備品	105,475,938	77,330,773	28,145,165
合 計	368,289,123	153,227,719	215,061,404

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記・法人本部

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法 構築物・・・定額法
- (3) 引当金の計上基準 なし

### 2. 重要な会計方針の変更

なし

### 3. 採用する退職給付制度

なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) もくせい会本部拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,018,830	0	0	2,018,830
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	3,018,830	0	0	3,018,830

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。 なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。 なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地	50,394,269	0	50,394,269
建物	10,731,857	1,151,885	9,579,972
構築物	3,599,000	3,598,998	2
合 計	64,725,126	4,750,883	59,974,243

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

なし

## 計算書類に対する注記・ちよだ

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法   なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具備品・・・定額法  
リース資産   所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適応する減価償却方法と同一の方法によっている  
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産リース期間を耐用年  
数とし、残存価格を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

退職共済引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している

### 2. 重要な会計方針の変更

なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職制度は独立行政法人社会福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ちよだCOMハウス拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	55,000,000	0	0	55,000,000
建物	342,182,847	0	28,921,399	313,261,448
合       計	397,182,847	0	28,921,399	368,261,448

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。 なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。 なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	113,937,464	4,522,923	109,414,541
構築物	18,090,104	12,330,275	5,759,829
車輛運搬具	28,599,265	25,039,465	3,559,800
器具備品	84,890,873	60,769,514	24,121,359
有形リース資産	7,144,200	2,991,631	4,152,569
無形リース資産	4,184,400	767,140	3,417,260
合 計	256,846,306	106,420,948	150,425,358

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

ファイナンスリース取引

(1) 所有権移転ファイナンスリース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 特養におけるボイラー設備

②減価償却の方法

重要な会計方針の(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおり

(2)所有権移転外ファイナンスリース取引

①リース資産の内容

無形固定資産 ソフトウェアである

②減価償却の方法

重要な会計方針の(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおり



## 計算書類に対する注記・ケア

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車輛運搬具・器具備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職共済引当金—職員の退職給付に備えるため、期末退職要支給額を計上している

### 2. 重要な会計方針の変更

なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) ケアハウスちよだハウス拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	15,300,000	0	0	15,300,000
建物	18,942,541	0	3,327,712	15,614,829
合 計	34,242,541	0	3,327,712	30,914,829

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。 なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。 なし

#### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
構築物	668,250	544,048	124,202
車両運搬具	2,670,670	496,228	2,174,442
器具及び備品	5,269,592	4,816,510	453,082
合 計	8,608,512	5,856,786	2,751,726

#### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
なし			
合 計			

#### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
なし			
合 計			

#### 11. 重要な後発事象

なし

#### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

その他の固定資産明細

保険積立金	2,319,604円		
退職共済預入金	287,408円		
預託金	17,900円		
人件費積立金	3,067,242円	B/S純資産	その他の積立金
修繕等積立金	1,674,366円	B/S純資産	その他の積立金
備品等積立金	2,000,000円	B/S純資産	その他の積立金
合計	9,366,520円		

## 計算書類に対する注記・めいわ

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・構築物・車両運搬具・器具備品・・・定額法

リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、  
残存価格を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

退職共済引当金一職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している

### 2. 重要な会計方針の変更

なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職制度は、独立行政法人社会福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当制度及び群馬県社会福祉協議会の退職共済制度によっております。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) めいわCOMハウス拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	118,584,922	0	12,620,040	105,964,882
合 計	118,584,922	0	12,620,040	105,964,882

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

なし

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

## 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	6,446,000	71,980	6,374,020
構築物	15,550,696	12,407,041	3,143,655
車輛運搬具	19,284,050	15,734,103	3,549,947
器具備品	15,315,473	11,744,749	3,570,724
建設仮勘定	235,605,180	0	235,605,180
合 計	292,201,399	39,957,873	252,243,526

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。  
該当なし

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。  
該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

リース取引関係

ファイナンスリース取引関係

(1)所有権移転外ファイナンスリース取引

①リース資産の内容

有形固定資産 ディサービス事業における浴槽

②リース資産の減価償却方法

固定資産の減価償却の方法に記載のとおり